

さ

地理歴史・公民(世界史B, 日本史B, 地理B, 政治・経済)問題

はじめに、これを読みなさい。

1. これは、世界史B, 日本史B, 地理B, 政治・経済の4科目の問題を綴じた冊子である。必要な科目を選択して解答しなさい。
2. 問題は全部で83ページある。ただし、ページ番号のない白紙はページ数に含まれない。
3. 解答用紙に印刷されている受験番号が正しいかどうか、受験票と照合して確認すること。
4. 監督者の指示にしたがい、解答用紙の氏名欄に氏名を記入すること。
5. 監督者の指示にしたがい、解答用紙にある「解答科目マーク欄」に1つマークし、「解答科目名」記入欄に解答する科目名を記入しなさい。なお、マークしていない場合、または複数の科目にマークした場合は0点となる。
6. 解答は、すべて解答用紙の所定欄にマークするか、または記入すること。所定欄以外のところには何も記入しないこと。解答番号は各科目の最初に示してある。
7. 問題に指定された数より多くマークしないこと。
8. 解答は、必ず鉛筆またはシャープペンシル(いずれもHB・黒)で記入のこと。
9. 訂正する場合は、消しゴムできれいに消し、消しきずを残さないこと。
10. 解答用紙は、絶対に汚したり折り曲げたりしないこと。
11. 解答用紙はすべて回収する。持ち帰らず、必ず提出すること。
12. この問題冊子は必ず持ち帰ること。
13. マーク記入例

良い例	悪い例
●	○ × ○

政治・経済

(解答番号 1~35, 101~108)

[I] 現代の政治について、下記の設問に答えなさい。

問 1 我が国における歴代の内閣とその組閣時の与党の組み合わせとして、適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 1 にマークしなさい。

- A 1994年6月の村山内閣：自由民主党・日本社会党・新党さきがけ
- B 2000年7月の森内閣：自由民主党・保守党
- C 2006年9月の安倍内閣：自由民主党・公明党
- D 2008年9月の麻生内閣：自由民主党・公明党
- E 2011年9月の野田内閣：民主党・国民新党

問 2 我が国の労働三法について、それが初めて公布された年の早い順に並べたものとして、適切なものの記号を一つ選び、解答欄 2 にマークしなさい。

- A 労働組合法、労働関係調整法、労働基準法
- B 労働基準法、労働関係調整法、労働組合法
- C 労働組合法、労働基準法、労働関係調整法
- D 労働関係調整法、労働組合法、労働基準法
- E 労働関係調整法、労働基準法、労働組合法

問 3 我が国において、表現の自由が問題となった事件・訴訟として、最も適切なものの記号を一つ選び、解答欄 3 にマークしなさい。

- A チャタレイ事件
- B 三菱樹脂事件
- C 長沼ナイキ訴訟
- D 堀木訴訟
- E 恵庭事件

問 4 民主党政権が誕生した総選挙(2009年8月)における小選挙区選出と比例代表選出のそれぞれの定数として、最も適切なものの記号を一つ選び、解答欄4にマークしなさい。

- A 小選挙区選出：170名、比例代表選出：130名
- B 小選挙区選出：280名、比例代表選出：120名
- C 小選挙区選出：280名、比例代表選出：200名
- D 小選挙区選出：300名、比例代表選出：180名
- E 小選挙区選出：400名、比例代表選出：150名

問 5 ルソーの著作とその出版年の組み合わせとして、適切なものの記号を一つ選び、解答欄5にマークしなさい。

- A 『社会契約論』1751年
- B 『社会契約論』1762年
- C 『社会契約論』1778年
- D 『法の精神』1748年
- E 『法の精神』1790年

問 6 人間は自然状態のままでは「万人の万人に対する闘争」状態に陥ると説いた思想家とその著作の組み合わせとして、適切なものの記号を一つ選び、解答欄6にマークしなさい。

- A リスト『政治経済学の国民的体系』
- B ホップズ『リバニアサン』
- C マルクス『資本論』
- D マキャベリ『君主論』
- E ロック『市民政府二論（統治二論）』

問 7 政党制に関する一般的な説明として、最も適切なものの記号を一つ選び、解答欄 7 にマークしなさい。

- A 二大政党制のもとでは、一党制に比べて、政策の連續性が保ちにくい。
- B 二大政党制のもとでは、一党制に比べて、独裁政治が発生する可能性が高まる。
- C 二大政党制のもとでは、一党制に比べて、与党の失政の追及がしにくい。
- D 二大政党制のもとでは、多党制に比べて、世論の小さな変化が影響しやすい。
- E 一党制のもとでは、多党制に比べて、政局が安定しにくい。

問 8 世界貿易機関を示す略語として、適切なものの記号を一つ選び、解答欄 8 にマークしなさい。

- A ILO
- B WTO
- C TPP
- D PKF
- E FAO

問 9 現在(2012 年)の国連安全保障理事会常任理事国 5 カ国の組み合わせとして、適切なものの記号を一つ選び、解答欄 9 にマークしなさい。

- A アメリカ、イギリス、フランス、日本、ロシア
- B アメリカ、イギリス、中華人民共和国、インド、ロシア
- C アメリカ、イギリス、ドイツ、中華人民共和国、ロシア
- D アメリカ、イギリス、フランス、中華人民共和国、ブラジル
- E アメリカ、イギリス、フランス、中華人民共和国、ロシア

問10 BRICS を構成する国の組み合わせとして、適切なものの記号を一つ選び、解答欄 10 にマークしなさい。

- A ブラジル、ロシア、インドネシア、中華民国、大韓民国
- B ブラジル、ロシア、インド、中華人民共和国、南アフリカ共和国
- C ブラジル、ロシア、インドネシア、中華民国、南アフリカ共和国
- D ブラジル、ロシア、インド、中華人民共和国、シンガポール
- E ブラジル、ロシア、インドネシア、中華人民共和国、シンガポール

問11 日本国憲法が規定する統治についての記述として、適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 11 にマークしなさい。

- A 裁判官は、独立して職権を行使することができる。
- B 内閣は、最高裁判所長官を指名する。
- C 国民は、国務大臣を弾劾することができる。
- D 内閣総理大臣は、国務大臣の任免権を持つ。
- E 天皇は、内閣総理大臣を任命する。

問12 我が国と同様に、議会において二院制が採用され、両議院の全議員が国民によって直接選挙されている国として適切なものの記号を一つ選び、解答欄 12 にマークしなさい。

- A イギリス
- B アメリカ
- C ドイツ
- D 中華人民共和国
- E フランス

問13 國際的な地域協力についての記述として、適切なものの記号を一つ選び、

解答欄 13 にマークしなさい。

- A ASEAN + 3 に、日本は含まれていない。
- B ASEAN + 6 に、中華人民共和国は含まれていない。
- C APEC は、開かれた地域経済協力をめざす政府間の公式な会議である。
- D APEC に、中南米の国は参加していない。
- E EU の加盟国は、現在(2012年)、15カ国まで拡大した。

問14 我が国の核兵器に関する基本原則を何というか。解答欄 101 に漢字 5 文字

(「原則」という文字を含むこと)で記入しなさい。

問15 我が国で 1990 年代まで 40 年近く続いた与野党対立の枠組みを何という

か。解答欄 102 に「体制」という言葉を用いて、記入しなさい。

〔II〕次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。

米国サブプライム住宅ローン問題(住宅ローンの延滞)の表面化、さらに、2008年9月のいわゆる 1 ショックを契機に、[100年に一度]と言われたほど^(ア)の景気後退に陥った世界経済は、アジア新興国を中心に下げ止まりの動きが広が^(イ)り始め、2009年春頃には世界全体の景気は底打ちした。その後、各国の財政刺激策^(ガ)の効果、急速な在庫積上げの動きによる生産活動の活発化等を背景に、回復ペースが強まった。

しかし、2009年10月、従来の 2 の財政赤字の公表値が過小だったことが判明し、この国の国債に対する信用不安が高まり、ユーロ圏を中心とした金融市場は大きく動搖した。^(エ) 2010年4月23日、この国の政府がIMF^(ガ) 及びEU等に対して金融支援を正式に要請し、5月にはIMFとユーロ圏による支援の枠組ができたものの、アイルランド、ポルトガル等の財政状況にも懸念が拡大し、欧米を中心とした市場^(キ) のマインドを下押しした。

出所：『通商白書2011』より引用(一部改変)。

問16 空欄 1 に入るべき最も適当な用語を解答欄103にカタカナで記入しなさい。

問17 下線部(ア)[100年に一度]という表現は、通常は20世紀前半に発生した大恐慌を意識して使われる。その大恐慌にかかわり、最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄14にマークしなさい。

- A 大恐慌は1929年にアメリカで起り、その影響は他の国にも波及した。
- B 大恐慌の影響により、日本を含め資本主義経済は大きな危機に直面した。
- C アイゼンハワー大統領は、ニュー・ディール政策により不況を克服しようとした。
- D 大恐慌にかかわり、イギリスの経済学者ケインズは不況の原因は社会全体の有効需要の不足とした。
- E アメリカでは、不況の克服のためにTVAなどの公共事業を中心に、様々な景気振興策が実施された。

問18 下線部(イ)景気後退の説明として、最も適当なものの記号を一つ選び、解答

欄 15 にマークしなさい。

- A 有効求人倍率は上昇する。
- B 利子率や公定歩合は高水準になる。
- C 企業の経済活動は減退し、設備投資も縮小する。
- D 土地などの資産価値が下がり、不良債権も減少する。
- E 民間の購買力が低下し、製品在庫指数も下降する。

問19 下線部(ウ)財政刺激策にかかわり、景気の安定化をはかる財政の役割に関連

する用語として、最も適当なものの記号を一つ選び、解答欄 16 にマークしなさい。

- A マネー・サプライ
- B エクイティ・ファイナンス
- C ペイ・オフ
- D イノベーション
- E フィスカル・ポリシー

問20 空欄 2 に入るべき最も適当な国名の記号を一つ選び、解答欄 17

にマークしなさい。

- A スペイン
- B イギリス
- C ギリシャ
- D イタリア
- E オーストリア

問21 下線部(エ)国債をめぐって、我が国で建設国債の発行を認めている法律とそ

の条文(番号)として、正しいものの記号を一つ選び、解答欄 18 にマークしなさい。

- A 財政法 4 条
- B 財政法 11 条
- C 財政法 24 条
- D 憲法 25 条
- E 憲法 29 条

問22 下線部(オ)ユーロ圏をめぐり、欧州経済通貨同盟が発足した年に発生したEU(またはEC)の出来事として、正しいものの記号を一つ選び、解答欄19にマークしなさい。

- A マーストリヒト条約調印
- B アムステルダム条約調印
- C アムステルダム条約発効
- D ニース条約発効
- E リスボン条約調印

問23 下線部(カ)IMFの名称を解答欄104に漢字6文字で記入しなさい。

問24 下線部(キ)市場にかかわり、広い意味で金融市场に含まれる市場として、最も適当なものの記号を一つ選び、解答欄20にマークしなさい。

- A 外国為替市場
- B サービス市場
- C 生産物市場
- D 労働市場
- E 土地市場

[III] 次の文章を読んで、下記の質問に答えなさい。

1960 年代から 1970 年代にかけて、飛躍的な経済成長を遂げた先進諸国では地
域的な公害が大きな社会問題となる一方で、開発途上国では貧困からの脱却が急
務でした。こうした中、1972 年に 1 で、国連人間環境会議が開催さ
れ、その宣言によって環境保全を進めていくための合意と行動の枠組みが形成さ
れました。しかし、先進諸国と開発途上国との公害をめぐる認識の対立は厳しく、その後も、先進国においては、大量生産、大量消費、大量廃棄型のライフス
タイルと経済活動の拡大、途上国においては、貧困から脱却するための開発が優
先的に進められ、持続可能とはいえない開発が進みました。

しかしながら、この頃、「成長の 2」(ローマクラブ報告)、「西暦 2000
年の地球」(アメリカ合衆国政府特別調査報告)を始め、人類の未来について深刻
な予測が相次いで発表されると、地球上の資源の有限性や環境面での制約が明ら
かにされ、世界の人々に大きな衝撃を与えました。

こうした中、「持続可能な開発」という用語を一般的に定着させるきっかけとな
ったのは、1987 年、我が国の提唱に基づき国連に設置された環境と開発に関する
世界委員会の報告「我ら共有の未来」でした。

これらの動きを踏まえ、1992 年 6 月にブラジルのリオデジャネイロで開催さ
れた環境と開発に関する国連会議(地球サミット)において、「持続可能な開発」と
いう概念が全世界の行動原則へと具体化されました。この地球サミットでは、持
続可能な開発を実現するための行動原則である「環境と開発に関するリオ宣言」と
その具体的な行動計画である「アジェンダ 21」等が採択されました。その際、各
国が協力して地球温暖化対策に取り組むための気候変動枠組条約及び生物多様性
の保全とその持続可能な利用をするための生物多様性条約がコンセンサスにより
採択されました。

出所：『環境・循環型社会・生物多様性白書』平成 23 年版より引用(一部改
変)。

問25 下線部(ア)に関連して、我が国では1960年代後半にいわゆる四大公害訴訟が立て続けにおこされているが、四大公害訴訟として最も適当でないものの記号を一つ選び、解答欄21にマークしなさい。

- A 四日市ぜんそく
- B 熊本水俣病
- C イタイイタイ病
- D 田子の浦港ヘドロ公害
- E 新潟水俣病

問26 空欄 1 に入るべき都市名を解答欄105に記入しなさい。

問27 下線部(イ)に関連し、環境への対応を論じた記述として、最も適当でないものの記号を一つ選び、解答欄22にマークしなさい。

- A 我が国では、循環型社会の実現に向けて、1983年に環境基本法と環境アセスメント法が制定された。
- B 汚染者負担の原則(PPP)とは、汚染の原因を作った企業が公害防止費用を負担しなければならないということである。
- C 我が国の家電リサイクル法では、電化製品等のリサイクル費用は消費者が負担する。
- D 廃棄物投棄には、産業廃棄物だけでなく家庭からの一般廃棄物も含まれる。
- E 環境に配慮して消費行動をする人々をグリーンコンシューマーとも呼ぶ。

問28 空欄 2 に入るべき語句を、解答欄106に漢字2文字で記入しなさい。

問29 下線部(ウ)に関連して、最も適当なものの記号を一つ選び、解答欄 23 に記入しなさい。

- A 「地球サミット」への参加国は、まだ OECD 加盟国等の先進国に限られていた。
- B 「地球サミット」のスローガンは「かけがえのない地球」である。
- C 「地球サミット」開催の契機になったのは、いわゆる京都議定書の締結である。
- D 「地球サミット」で議論された環境と開発の関係については、今日においても参加国の完全な合意を得ていない。
- E 「地球サミット」の会議には、NGO(非政府組織)などは基本的に参加できなかった。

問30 下線部(エ)に関連して、近年、バイオ燃料が注目されている。バイオ燃料の記述として最も適切でないものの記号を一つ選び、解答欄 24 に記入しなさい。

- A ブラジルなどでバイオ燃料は既に実用化されている。
- B バイオ燃料は再生可能エネルギーの一つにあげられる。
- C 液化天然ガスはバイオ燃料である。
- D 藻類からバイオ燃料を生産する研究が行われている。
- E バイオ燃料の生産拡大は、食料価格の高騰を招く可能性がある。

問31 下線部(オ)に関連して、最も適当なものの記号を一つ選び、解答欄 25 に記入しなさい。

- A この条約は大気中の温室ガス濃度の上昇による地球温暖化を防止するための枠組を定めている。
- B この条約には、すべての先進国による温暖化防止の取組の約束について法的拘束力がある。
- C この条約では、発展途上国に対しても温室効果ガス排出量の規制をかけた。
- D この条約に基づく条約国会議は、現在(2012 年)までに 20 回(COP 20)を数える。
- E この条約の本文で、各国の温室ガス排出量の削減目標が具体的に定められている。

問32 下線部(カ)に関連して、最も不適当なものの記号を選び、解答欄 26 に記入しなさい。

- A この条約を我が国も締結している。
- B この条約は、遺伝子資源の取り扱いについても定めている。
- C この条約は、先進国による発展途上国に対する支援を定めている。
- D この条約と同じ目的の条約にバーゼル条約がある。
- E この条約の第 10 回締約国会議が、2010 年に名古屋で開催された。

[IV] 次の文章を読んで、下記の設問に答えなさい。

2011年度は、2010年3月に策定された「食料・農業・農村基本計画」の2年目
に当たります。この基本計画は、

- ① 途上国の人団増加や経済発展に伴う資源や食料の消費の増加や、バイオ燃料
の増産等の農産物の用途の多様化に伴って食料の需給がひつ迫基調にあること、こうした中で、国内農業は消費者や 1 のニーズに十分に対応でき
ておらず、食料自給率は低迷したままとなっていること、
- ② 我が国の経済社会が成熟化し、人々の価値観・ライフスタイルが多様化して
いる中で、農村で農業が営まれることにより発揮される水源の涵養や国土保全
への貢献等の 2 機能が重要となっていること、
- ③ 他方、農業・農村は、農業所得の大幅な減少、担い手不足の深刻化といった
厳しい状況に直面していることという背景を踏まえ、大幅な政策の転換を図
り、「国民全体で農業・農村を支える社会」を創造するため、食料・農業・農村
政策を日本の国家戦略の一つとして位置付けたものです。

この中で、「3 所得補償制度の導入」により生産者を下支えし、「品質」、「安全・安心」といった消費者ニーズに適った生産体制への転換により消費者の理解を得るとともに、「6次産業化による活力ある農山漁村の再生」により農業・農村の発展を図ることを農政の3本柱として位置付け、これを基本とした各般の施策を一体的かつ着実に実施することとしています。そして、課題克服のための関係者の最大限の努力を前提として、2020年度の食料自給率を供給熱量
ベースで50%に引き上げることを目標にしています。

出所：『食料・農業・農村白書』平成23年度版より引用（一部改変）。

問33 下線部(ア)「食料・農業・農村基本計画」は、食料・農業・農村基本法に基づくものである。この法律が制定された年として、適当なものの記号を一つ選び、解答欄27にマークしなさい。

- A 1990年 B 1996年 C 1999年 D 2005年 E 2008年

問34 下線部(イ)途上国に関わり、途上国への技術援助を行う国際機関として、最も適当なものの記号を一つ選び、解答欄 28 にマークしなさい。

- A NIES B UNDP C LLDC D ECB E ODA

問35 下線部(ウ)バイオ燃料は「新エネルギー」に関係するが、「新エネルギー発電」の種類として、最も適当なものを一つ選び、解答欄 29 にマークしなさい。

- A 大規模ダム
B 燃料電池
C 核燃料サイクル
D 火力
E 原子力

問36 下線部(エ)消費者にかかり、1962 年にアメリカのケネディ大統領が特別教書で示した「消費者の四つの権利」として、最も適当でないものの記号一つを選び、解答欄 30 にマークしなさい。

- A 安全を求める権利
B 正確な情報を知る権利
C 安価なものを購入する権利
D 意見を聞いてもらう権利
E 商品を選ぶ権利

問37 空欄 1 に入る最も適当な経済主体の記号を一つ選び、解答欄 31 にマークしなさい。

- A 政府
B 食品産業
C 農産物輸出国
D 農業生産者
E 資材産業

問38 空欄 2 に入るべき言葉は、食料・農業・農村基本法にひとつの基本理念として位置づけられている用語の一部である。適当な言葉を、解答欄 107 に漢字 3 文字で記入しなさい。

問39 下線部(オ)担い手不足にかかわり、農業の担い手不足に伴う一般的な現象として、最も適当でないものの記号を一つ選び、解答欄 32 にマークしなさい。

- A 地域内の耕作放棄地が増加する。
- B 地域内の農業生産額が減少する。
- C 地域内の農地価格が高騰する。
- D 地域内の小作料が低下する。
- E 地域内の農地面積が減少する。

問40 空欄 3 に入るべき最も適当な言葉を、解答欄 108 に漢字 2 文字で記入しなさい。

問41 下線部(カ)安全にかかわり、食の安全を脅かした事件が 1968 年に発生している。その事件の名称として、正しいものの記号を一つ選び、解答欄 33 にマークしなさい。

- A 毒入りギョウザ事件
- B 森永ヒ素ミルク事件
- C BSE 発症事件
- D カネミ油症事件
- E サリドマイド薬害事件

問42 下線部(キ)活力ある農山漁村に伴う一般的現象として、最も適当でないものの記号を一つ選び、解答欄 34 にマークしなさい。

- A 漁村の漁港水揚量が増大した。
- B 山村の高齢化率が低下した。
- C 農村の商店の売り上げが増大した。
- D 山村の若者人口が増大した。
- E 農村の農地利用率が低下した。

問43 下線部(ク)食料自給率にかかりり、現在(2011年度)の供給熱量ベースと生産額ベースの食料自給率の組み合わせとして、正しいものの記号を一つ選び、解答欄35にマークしなさい。

供給熱量ベース 生産額ベース

- | | | |
|---|------|------|
| A | 39 % | 50 % |
| B | 39 % | 66 % |
| C | 39 % | 80 % |
| D | 45 % | 50 % |
| E | 45 % | 80 % |